



平成23年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション
コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笹 芳央

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン本部担当 (氏名) 大野 俊一

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-3538-8558

平成23年6月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,630	0.8	33	54.5	34	53.0	11	
22年12月期第1四半期	1,643	4.8	73		73		9	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年12月期第1四半期	88.45	
22年12月期第1四半期	67.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年12月期第1四半期	4,315	3,179	69.3	22,633.37
22年12月期	4,560	3,228	69.1	23,559.37

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 2,989百万円 22年12月期 3,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年12月期	500.00	500.00	500.00	500.00	2,000.00
23年12月期	500.00				
23年12月期(予想)		500.00	500.00	500.00	2,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)通期	7,270	2.4	750	2.6	750	0.5	370	36.8	2,821.38

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は[添付資料]P.5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社 (社名 株式会社レイズアイ)、 除外 社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 134,960株 22年12月期 134,960株
期末自己株式数 23年12月期1Q 2,893株 22年12月期 1,191株
期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 132,699株 22年12月期1Q 134,857株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日)におけるわが国の経済は、昨年度より引き続き不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、3月11日に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

雇用情勢に関しても、一時期の最悪と言われた状況から改善はしたものの、平成23年3月の有効求人倍率が0.63倍、完全失業率が4.6%と、依然として厳しい状況が続いています。

このような経営環境下、弊社では「経営課題立脚のサービス強化」「採用環境に適応した商品サービスの強化」「モチベーションエンジニアリングのBtoCへの適用」に力を注いでまいりました。「経営課題立脚のサービス強化」に関しては、ターゲット企業の業績向上にインパクトを与える本質的な課題に対してソリューション提供を行い、その企業の経営課題にリーチする案件が増加しております。「採用環境に適応した商品サービスの強化」に関しては、昨年度より開始した中国人採用支援サービスに加え、2011年2月に株式会社レイズアイを設立し、大規模開催採用モデルからターゲットを絞った少数動員モデルへのシフトを強化しております。また、「モチベーションエンジニアリングのBtoCへの適用」に関しては、教育事業への進出の第一歩として株式会社モチベーションアカデミアを設立し、学習塾の経営を開始いたしました。

結果といたしまして、当企業グループの当第1四半期連結会計期間における売上高・各段階利益は、売上高1,630,444千円(前年同四半期比99.2%)、売上総利益789,287千円(同94.8%)、営業利益33,452千円(同45.5%)、経常利益34,626千円(同47.0%)、四半期純損失11,738千円(同%)となり、売上高では前第1四半期連結会計期間の実績とほぼ同水準まで回復し、売上総利益以下の各段階利益では前第1四半期連結会計期間の実績を下回りました。当第1四半期連結会計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス内容は次のとおりであります。

セグメント区分	サービス内容	提供グループ名
BtoB部門	モチベーションマネジメント領域	(株)リンクアンドモチベーション (株)リンクツーリスト
	エントリーマネジメント領域	(株)リンクアンドモチベーション (株)レイズアイ
	インベスターリレーションズ領域	(株)リンクインベスターリレーションズ
	プレースマネジメント領域	(株)リンクプレース
BtoC部門	スポーツ領域	(株)リンクスポーツエンターテインメント
	レストラン領域	(株)リンクダイニング
	学習塾領域	(株)モチベーションアカデミア

【BtoB部門】

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントの当第1四半期連結会計期間における売上高・各段階利益は、売上高1,495,834千円、セグメント利益774,756千円となりました。当第1四半期連結会計期間における領域別の概況は以下のとおりであります。

(モチベーションマネジメント領域)

当該領域における当第1四半期連結会計期間の売上高は、488,359千円、売上総利益は273,342千円となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間については、顧客企業の人事・研修関連、また広告・宣伝関連予算への投資意欲が回復し始める環境の下、顧客ターゲットを明確化し、顧客との関係性強化を図った結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチしたコンサルティング案件が増加しました。

今後は、東日本大震災の影響について予断を許さない状況下にあるものの、引き続き、顧客のニーズに沿ったテーマ設定とソリューション提供を行うとともに、企業組織のコンプライアンス状態を可視化する新商品「コンプライアンスサーベイ」の営業に注力してまいります。

(エントリーマネジメント領域)

当該領域における当第1四半期連結会計期間の売上高は、733,649千円、売上総利益は404,380千円となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間については、顧客企業が厳しい経済環境を背景に、学生を厳選して採用する傾向が強く、採用活動の企画段階におけるコンサルティングや学生を見極めるための面接官トレーニングの売上高は堅調に推移いたしました。一方、大規模会社説明会の企画コンサルティングが大きく減少しました。

今後は、日本経団連が中心となって定めた「新規学卒者の採用・選考に関する倫理憲章」による企業の採用動向を見極めつつサービス提供を行うとともに、株式会社レイズアイを中心とした企業が求める学生を動員する「学生動員サービス」および学生に対する企業ブランドを高める「企業広報支援サービス」の展開に注力してまいります。

(インベスターリレーションズ領域)

当該領域における当第1四半期連結会計期間の売上高は、110,202千円、売上総利益は47,830千円となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間については、上場企業社数が年々減少する中でも、主力の動画配信サービスが堅調に推移しました。

今後は、顧客企業のIR活動支援という従来サービスのみならず、CSR活動支援など企業を取り巻くステークホルダーに対して高い制作技術を活かしたサービス提供に注力してまいります。

(プレイスマネジメント領域)

当該領域における当第1四半期連結会計期間の売上高は、163,623千円、売上総利益は49,201千円となりました。

当該領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

当第1四半期連結会計期間は、顧客企業が積極的なオフィス投資を控えている状況の中、主力のコンサルティングサービスは堅調に推移したものの、オフィス仲介サービスが減少しました。また、新たなビジネスワーキングスタイルを体現し、世の中に発信するために、新オフィスを構築いたしました。

今後は、新オフィスを題材とした広報活動による営業強化や草創期の企業に対するビル選定からオフィス構築コンサルティングを行うワンストップサービスに注力してまいります。

【BtoC部門】

当該セグメントでは、基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・スポーツ・レストラン等のBtoC領域の経営に転用し、ビジネスを展開しております。

当該セグメントの当第1四半期連結会計期間における売上高・各段階利益は、売上高151,761千円、セグメント利益19,366千円となりました。

東日本大震災の影響により、バスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」の2010-2011シーズンの試合がシーズン途中で中止になったことに加え、レストラン領域において外食を控える傾向が見られました。今後は現状の事業に加え、5月に開校いたします学習塾「モチベーションアカデミア」の収益化に注力してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産・負債・純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末においては、資産合計は4,315,533千円となり、前連結会計年度末から244,715千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少49,691千円、売掛金の減少318,082千円があったためです。

負債合計は1,136,256千円となり、前連結会計年度末から195,253千円減少いたしました。これは主に、未払金の減少63,224千円、買掛金の減少58,019千円、賞与引当金の減少33,750千円があったためです。

純資産合計は3,179,277千円となり、前連結会計年度末から49,461千円減少いたしました。これは主に、配当支払による利益剰余金の減少66,884千円及び四半期純損失の計上による利益剰余金の減少11,738千円に起因しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は49,691千円減少し、期末における残高は1,622,023千円（前年同四半期比155.1%）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、営業活動により獲得した資金は192,676千円（前年同四半期比102.2%）となりました。これは主として、売上債権の減少で収入が318,082千円増加したこと及び税金等調整前四半期純利益を22,683千円計上した一方で、仕入債務の減少額58,019千円、未払金の減少額77,459千円および前受金の減少額27,429千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、投資活動により使用した資金は42,082千円（前年同四半期比266.0%）となりました。これは主として、敷金保証金の差入による支出26,944千円、無形固定資産の取得による支出11,019千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、財務活動により使用した資金は200,286千円（前年同四半期比74.4%）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出248,101千円、配当金の支払額68,850千円があった一方で、少数株主からの払込みによる収入120,000千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、現時点では業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間に新規設立した株式会社レイズアイの1社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(簡便な会計処理)

1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

1 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ351千円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,212千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,303千円であります。

2 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

また、前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は81千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,622,023	1,671,715
受取手形及び売掛金	896,392	1,214,475
商品	10,823	11,890
仕掛品	54,387	53,647
原材料及び貯蔵品	16,865	13,618
前払費用	38,376	64,508
繰延税金資産	155,563	155,563
預け金	162,000	-
未収消費税等	1,108	6,223
その他	13,996	32,555
貸倒引当金	12,390	13,861
流動資産合計	2,959,147	3,210,337
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	162,641	140,444
減価償却累計額	97,217	91,378
建物附属設備(純額)	65,424	49,065
車両運搬具	6,411	6,411
減価償却累計額	5,860	5,690
車両運搬具(純額)	551	721
工具、器具及び備品	265,237	263,338
減価償却累計額	213,201	208,299
工具、器具及び備品(純額)	52,036	55,039
リース資産	37,073	37,073
減価償却累計額	15,071	12,187
リース資産(純額)	22,002	24,886
有形固定資産合計	140,013	129,713
無形固定資産		
のれん	521,979	542,689
ソフトウェア	164,037	174,142
その他	4,228	4,440
無形固定資産合計	690,245	721,272
投資その他の資産		
投資有価証券	16,861	18,360
敷金及び保証金	397,374	370,564
繰延税金資産	63,057	63,702
破産更生債権等	242	242
その他	48,833	46,298
貸倒引当金	242	242
投資その他の資産合計	526,127	498,925
固定資産合計	1,356,386	1,349,911
資産合計	4,315,533	4,560,248

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,036	314,055
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	2,052	2,052
未払金	145,903	209,128
リース債務	11,552	11,442
未払費用	2,472	13,158
未払法人税等	28,903	23,422
未払消費税等	32,262	36,041
前受金	42,109	69,538
賞与引当金	88,290	122,041
役員賞与引当金	-	6,630
その他	41,892	58,078
流動負債合計	1,101,477	1,315,589
固定負債		
長期借入金	1,368	1,881
リース債務	11,107	14,039
資産除去債務	22,303	-
固定負債合計	34,778	15,920
負債合計	1,136,256	1,331,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,414,907	1,493,530
自己株式	140,749	56,040
株主資本合計	2,988,503	3,151,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	321
評価・換算差額等合計	617	321
少数株主持分	190,155	77,224
純資産合計	3,179,277	3,228,738
負債純資産合計	4,315,533	4,560,248

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,643,549	1,630,444
売上原価	810,977	841,157
売上総利益	832,572	789,287
販売費及び一般管理費	758,982	755,834
営業利益	73,590	33,452
営業外収益		
受取利息	133	129
受取配当金	22	72
貸倒引当金戻入額	95	-
受取手数料	81	1,059
受取事務手数料	-	1,096
その他	1,019	893
営業外収益合計	1,352	3,251
営業外費用		
支払利息	1,158	639
自己株式取得費用	-	1,392
その他	161	46
営業外費用合計	1,319	2,078
経常利益	73,623	34,626
特別損失		
固定資産売却損	2,231	-
投資有価証券評価損	1,195	3,083
事務所移転費用	6,901	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,860
その他	9,692	-
特別損失合計	20,020	11,943
税金等調整前四半期純利益	53,602	22,683
法人税等合計	44,490	41,490
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	18,807
少数株主損失()	-	7,068
四半期純利益又は四半期純損失()	9,112	11,738

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,602	22,683
減価償却費	33,686	32,470
のれん償却額	20,710	20,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	446	1,471
賞与引当金の増減額(は減少)	11,860	33,750
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,846	6,630
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,158	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,195	3,083
固定資産売却損益(は益)	2,231	-
受取利息及び受取配当金	155	201
支払利息	1,158	639
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,860
売上債権の増減額(は増加)	302,436	318,082
たな卸資産の増減額(は増加)	6,288	2,920
仕入債務の増減額(は減少)	16,861	58,019
未払金の増減額(は減少)	62,843	77,459
前受金の増減額(は減少)	96,962	27,429
未払消費税等の増減額(は減少)	7,034	1,336
その他	48,090	14,302
小計	191,196	214,288
利息及び配当金の受取額	155	201
利息の支払額	1,075	751
法人税等の還付額	1,481	-
法人税等の支払額	3,149	21,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,609	192,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,331	1,675
無形固定資産の取得による支出	9,580	11,019
敷金及び保証金の差入による支出	4,000	26,944
敷金の回収による収入	13,552	134
その他	2,458	2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,818	42,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	513	513
リース債務の返済による支出	-	2,821
自己株式の取得による支出	-	248,101
配当金の支払額	68,723	68,850
少数株主からの払込みによる収入	-	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,236	200,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,445	49,691
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,532	1,671,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,046,086	1,622,023

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「BtoB部門」及び「BtoC部門」の2つを報告セグメントとしております。

「BtoB部門」は、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートしております。「BtoC部門」は、その基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・スポーツ・飲食等の領域の経営に適用し、ビジネスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	BtoB部門	BtoC部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,490,830	139,614	1,630,444	-	1,630,444
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,004	12,147	17,151	17,151	-
計	1,495,834	151,761	1,647,596	17,151	1,630,444
セグメント利益 (注)2	774,756	19,366	794,122	4,834	789,287

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。